

地域防災リーダーの活動とキャリア形成 ～学生消防支援ボランティア組織 「SAFETY」の取組から～



大阪府八尾市 大阪経済法科大学 経営学部教授
キャリアセンター所長代理 徳丸 義也

1 地域防災の「共助」の一翼を担う

平成28年、地震や台風、集中豪雨等の大規模災害発生時、消防本部庁舎が機能不全になった場合、各種機能を大学の敷地内に移転し、災害対応をできるように八尾市消防本部と大阪経済法科大学との間に連携協定が結ばれました。同じ年に両者は、消防支援ボランティアに関する覚書を交わし、「地域防災力の次世代の担い手」として大阪経済法科大学学生消防隊「SAFETY」が発足しました。それ以降、積極的な活動で地域防災に貢献する大阪府内初の学生消防隊の取組みが学内外での注目を集めています。



2022年度新規入隊者を含めた集合写真

2 地域防災活動や防災訓練への参加

「学生消防隊SAFETY」は八尾市消防本部や地域の消防団とともに防災にかかわる様々な取組に参加しています。住民参加による市内各地での地域防災活動（自主防災訓練等）には、平成28年度が26回82名、平成29年度が50回276名、平成30年度が54回216名、令和元年が37回197名、令和3年度が4回9名（令和2年度・3年度は新型コロナウイルス感染症拡大のため地域防災活動が大幅に縮小）の学生隊員が参加しました。こうして市内自主防災

組織の訓練率が数年連続でほぼ100%を達成するなど、若い学生の活躍は防災活動の活性化につながっています。また、消防本部が主催する防災訓練（出初式、防災訓練等）へは、平成28年度が10回115名、平成29年度が14回228名、平成30年度が24回323名、令和元年が19回253名、令和2年度が2回83名、令和3年度が5回55名が参加しました（令和2年・令和3年は新型コロナウイルス感染症拡大のため出初式等大規模行事が中止）。放水やはしご車体験、傷病者救出訓練など、八尾市消防本部の指導のもとに災害時に求められる知識や技術の習得に努めています。



消防支援ボランティア講習の様子



普通救命講習の実施

3 「共助」を担う若い人材としての防災リーダー

新型コロナウイルス感染拡大により防災訓練が中止された期間にも、消防本部が主催する防災訓練（防災訓練、救命講習会等）、オンライン会議システムを使用した防災リーダー研修が継続され、2回83名が参加していました。防災活動や訓練に「学生消防隊SAFETY」として参加する学生は、防災活動の指導に必要な防火防災に関する防災リーダーとしての専門的な知識や技能を身につけることを目的としています。近年、地域の自主防災組織では役員およびリーダーあるいは参加者の高齢化が進んでいます。日常に存在する危険性を把握するとともに、年齢や職業など立場の異なる人々とのコミュニケーションをとり、防災活動において参加者の災害対応能力を高めるための若い力の果たす役割は大きくなっています。

4 セクター横断のマルチパートナーシップ

地域の安全安心をはじめ、行政が担ってきた公共サービスや行政だけでは実施できなかった領域に、市民やNPO、企業などのさまざまな主体が参画し、官民協働で公共的なサービス等を担う仕組みや体制、活動が求められています。持続可能な社会のための「新しい公共」は、市民セクター、市場セクター、政治・行政セクターの縦割から、それぞれ社会的機能の連携と協働による、豊かで充実した公共の実現を試みられています。そのためには各セクターを横断するマルチパートナーシップの活動が必要であり、それらを担う人材は「地域公共人材」と呼ばれています。公共活動を職業として遂行する専門的能力、セクターを超えるマネジメント能力を持った人材です。

「学生消防隊SAFETY」の活動は、八尾市消防本部と自主防災組織や参加者、行政セクターと市民セクターの社会的機能をつなぎ横断するマルチパートナーシップとしての「共助」の役割を担っているといえます。



消防行政協力者として八尾市消防長から感謝状を受領



学生消防隊活動認証状の交付

5 キャリア形成とセクターを超えたマネジメント能力への期待

平成29年度からは「学生消防隊SAFETY」の卒業生の中に、消防官や警察官など防災に関連する事業所に就職する学生が見られはじめています。令和3年度までに卒業生のうち、消防官12名、警察官10名、自衛官1名、自治体職員1名が難関を乗り越え公務員として単立っています。経済と法律を両輪として、実践の中から真理を探究する「実学の精神」は大阪経済法科大学生の学びの文化でもあります。学生消防隊の実践は、民間企業で活躍する卒業生も含め、それぞれの分野において「防災力の次世代の担い手」として生かされるに違いありません。同時に、各セクターの社会的機能をつなぎ横断するマルチパートナーシップのためのマネジメント能力に期待してやみません。